

(株) ハヤテ・コンサルタント ○正会員 石井 敬康

1. はじめに

各自治体では概ね 10 年毎にまちづくりの指針となる長期総合計画を策定している。その方法については、それぞれの自治体ごとの工夫がなされているわけだが、今日では如何に住民の意思を計画に反映していくかが課題となっている。暮らしにおいて個人主義が大勢を占める都市部の自治体と、ご近所付き合いが活発な地方の農山村の小さな自治体とでは、まちづくりへの住民参加の方法に当然ながら違いがあるはずである。

本稿は、特に人口規模の小さい田舎の町村における、まちづくりを行う上での地区・集落というままとまりの重要性を、長期総合計画の一事例をもとに考察するものである。

2. 取り組み事例紹介

ここに示す事例は、平成 11、12 年度に策定作業を行った、山梨県白州町の長期総合計画を作る際の取り組みである。白州町は山梨県の北西部、長野県との県境に位置し、町土の約 9 割が山林・原野によって占められるほど自然が多い農山村である。人口は約 4,300 人（平成 10 年）なのでこの数年大きな変動がみられないが、耕作地、林地の売却により別荘が増えており、潜在的な新規住民が増えている。

この計画づくりの中で特に重要視したのは『如何にして地域の本音と出会うか』ということである。方法としては、「①積極的な地域活動を行っている住民へのヒアリング」「②地区集会において地域の資源マップを地区住民の手により作成してもらう」の二つを実施した。

①については、役場から地域のリーダーや活発な活動を行っている住民をピックアップしてもらい、対象者の自宅へ伺ってヒアリングを実施した。これには約 2 ヶ月を掛け住民約 30 人に行った。これにより見えてきたことは、次の三つである。

1) 都市化した新しい白州と古い農山村の姿を持つ

伝統の中の白州があり、その二層が相まって現在の白州を作っているということ（図 1）。

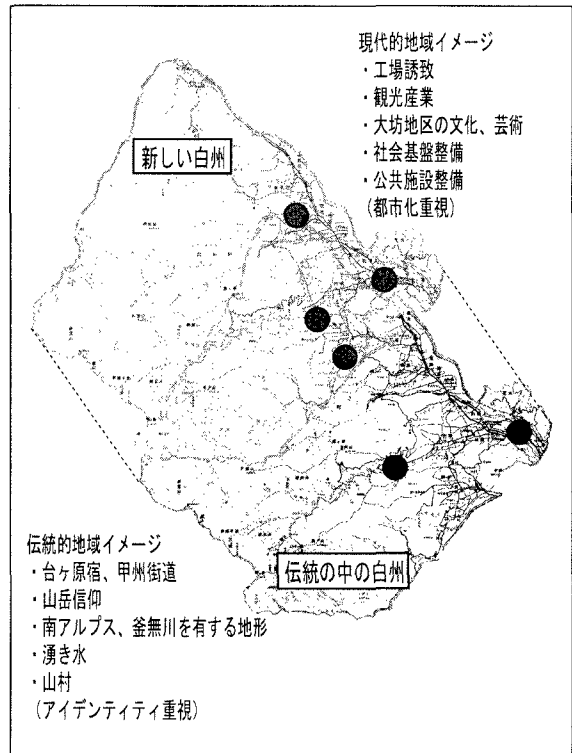


図 1. 新旧の二層構造

2) 伝統の中の白州には地区を核とする地域社会が現代においても存在し、その中心となる人物・組織が奥の方に潜んでいて地域活動を指揮していること。

3) 行政サービスに頼りがちと思われていた農山村の中から、自分自信で何とかしようとする住民の活動がたくさん始まっていること。

②は、「地区の集い」という役場職員が町内 14 地区に出向き総合計画策定のため住民から意見を聞くという会の中で実施した。「地区の集い」自体は以前から行ってきた住民参加の手法であったが、実際には「家の前の舗装が剥がれているので直して欲しい」

キーワード：まちづくり，長期総合計画，地域計画

連絡先：山梨県中巨摩郡竜王町篠原 1436-1 TEL：055(279)7750 FAX：055(279)6141

等のハードウェアの建設を中心とした行政への要望が多く、地区をこうしたいという意見に繋がりにくかった。今回は、自分の住む地域の資源（自慢となるもの、将来に残していきたいもの）を地図に落とし込む作業を取り入れたが、その中で、かつての地域の暮らしぶりの回想から始まり、地域の将来を語る住民も現れたのである（図2）。また、この資源マップづくりと統計資料から、小さな農山村の町であっても、14の集落毎にそれぞれの地域の個性が見えてきた。

○前沢地区周辺の資源情報○

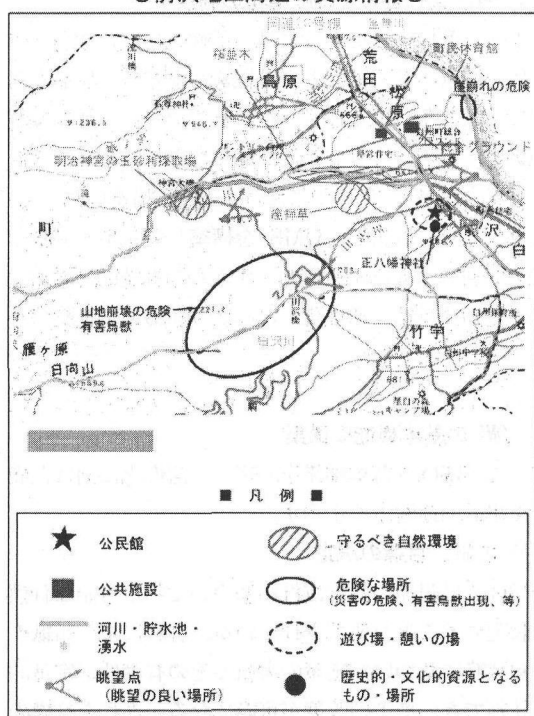


図2. 地区の資源マップ

3. 考察

上記の事例において明らかになったことの最大の要因は何か。これは農山村の小さな自治体では町・村という行政区でさえ大きな括りであり、地区・集落といったものが依然として地域社会を動かしている核であるということである。だからこそ、そこには地域独特の住まい方や文化があり、維持し続けられている。こうした地域の住民参加では、地区・集落の中にある核（リーダー、自治会、等）を引っ張り出さないと、地域の本音が聞こえてこなく、地域

の特性を計画に反映しまちづくりに生かそうとしても、地域が動かないのである。

この事例では、ヒアリングにより地域のリーダーや積極的な活動をしている住民から本音を聞き出すことができたのはもちろん、総合計画をつくる、すなわちまちづくりの計画をつくっているということを経験に知らせる結果にもなり、その後の地区集会や審議会でも住民と将来の姿を描こうとする議論ができた。

実際に計画書として文章に書き起こすと、総合計画の基本構想・基本計画などでは行政の仕事に即した書き方になりがちだが、この総合計画では書ききれない地域の特色を地区別のまとめという形で記録し、次の段階で地域づくりに繋がられる素材として残しておく工夫をした。

また、現在議論が活発化している市町村合併において、財政の苦しい地方自治体では合併は現実的な問題であるが、地域の特性を主張した計画をつくっておくことは、仮に合併が生じたとしても、行政の大枠の中に埋もれてしまうことなく、地域の特性は存続することができると思う。

4. まとめ

今日でもご近所付き合いが活発である農山村の自治体では、町や村という括り以上に、地区・集落単位の繋がりがや特性を活かしていくことで、地域の現状に即した特色ある計画を立案できる。現代の農山村は、人が生きる空間では都市と同じような問題が生じながら、同時に伝統的な地域の繋がりが息づく状況の中にある。そうした社会システムを現代の住民参加に活用できるようにしていくためには、計画を策定する行政、その支援をするコンサルタントが地域の中に飛び込み、住民の地域への想いに出会わなくてはならない。飛び込んだ中から聞こえてくる地域の声を計画に出来たとき、本当に使える計画書となるのではないだろうか。

■謝辞

総合計画策定に参加させていただいた当時山梨総合研究所の檜楨貞氏（現：作新学院大学地域発展学部教授）に感謝の意を表する。

■参考文献

山梨県北巨摩郡白州町：「第4次白州町総合計画」、2001.3